

評価手続中事業（平成17年度評価）の再評価結果一覧

【公共事業関係費】

【河川事業】  
（補助事業等）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)				B/C
			便益の内訳及び主な根拠						
東条川広域機関河川改修事業 兵庫県	再々評価	-	-	-	-	-	評価 手続中	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 岡山公雄)	

【ダム事業】  
（補助事業等）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)				B/C
			便益の内訳及び主な根拠						
一ツ瀬川総合開発事業（吹山ダム） 宮崎県	その他	180	166	【内訳】 被害防止便益：88億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：78億円  【主な根拠】 浸水軽減戸数：33戸 浸水軽減面積：9ha	159	1.0	水道事業者がダム事業から撤退したことにより、ダム計画及び代替案の検討を行い、流域の治水上の安全性や経済性などから総合的に判断した結果、河川改修案の方が、より効率的・効果的に事業の進捗が図られる。	中止	河川局治水課 (課長 関 克己)

【海岸事業】  
（補助事業等）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)				B/C
			便益の内訳及び主な根拠						
象潟海岸侵食対策事業 秋田県	再々評価	20	33	【内訳】 侵食防護便益：33億円  【主な根拠】 侵食地域内戸数：21戸 侵食面積：11ha	28	1.2	・象潟海岸の背後には新潟と青森を結ぶ主要幹線道路の国道7号があることから、旅客・物流が遮断された場合、付近に迂回路がないため損害は広域のかつ甚大なものとなる。また、災害時の緊急・救護輸送道路として位置づけされておりその影響については計りしれないものがある。 ・このため侵食による被害を未然に防止する必要がある。	継続	本省河川局 砂防部保全課 海岸室 (室長 岸田弘之)

【土地区画整理事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)				B/C
			便益の内訳及び主な根拠						
谷山第二地区土地区画整理事業 鹿児島市	10年 継続中	263	247	【内訳】 走行時間短縮便益：248億円 走行費用減少便益：5.6億円 交通事故減少便益：-7.3億円  【主な根拠】 計画交通量：9,400台	131	1.9	・都市圏の交通円滑化の推進 ・安全な生活環境の確保 ・良好な環境の保全・形成 ・道路の防災対策・危機管理の充実	継続	九州地方整備局 建設部 都市・住宅整備課 (課長 角田陽介)

【市街地再開発事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)				B/C
			便益の内訳及び主な根拠						
生駒駅前北口第二地区再開発組合	10年 継続中	-	-	-	-	-	評価 手続中	本省 都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 松田秀夫)	

【港湾整備事業】  
（直轄事業）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円) 便益の内訳及び主な根拠	費用:C (億円)	B/C				
酒田港 北港地区 多目的国際ターミナル（耐震）整備 事業 東北地方整備局	10年 継続中	52	217	【内訳】 輸送コストの削減便益：214 億円 震災時における輸送コスト の削減便益：1.6億円 震災時における施設被害 の回避便益：0.64億円 その他の便益：0.26億円  【主な根拠】 平成28年度予測取扱貨物 量：25万トン/年	56	3.9	・緊急物資輸送による地域住民の生活の 維持に寄与することができる。 ・震災後の事業活動への不安を軽減する ことができる。 ・地域の防災機能、緊急輸送体制の向上 に寄与することができる。	継続	本省港湾局 計画課 (課長 富田英治)

【港湾整備事業】  
（補助事業等）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円) 便益の内訳及び主な根拠	費用:C (億円)	B/C				
苅田港 新松山地区 国内物流ターミナル整備事業 福岡県	10年 継続中	147	230	【内訳】 輸送コストの削減便益：222 億円 その他の便益：8.1億円  【主な根拠】 平成22年度予測取扱貨物 量：167万トン/年	158	1.5	・港湾背後地域における国道10号線等の 道路混雑の緩和、沿道騒音等の軽減が期 待される。 ・新松山地区のふ頭用地については、港 内から発生する浚渫土砂の受入地として の機能を有しており、苅田港全体の港湾 整備推進に寄与している。 ・港湾貨物の輸送の効率化により、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> 等の排出が軽減される。	継続	本省港湾局 計画課 (課長 富田英治)

※ 評価手続中であった「豊浜港姫浜地区国内物流ターミナル整備事業（香川県）」については、事業計画を一部変更した結果、事業完了となったことから、評価は行わないこととした。

【公営住宅整備事業等】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	計画 戸数 (戸)	事業の進捗状況			対応方針	担当課 (担当課長名)
				供給戸数(戸)	建設中(戸)	計画期間		
大荒井住宅公営住 宅整備事業 福島県喜多方市	10年 継続中	25	139	94	0	H5~H21	-	東北地方整備局 建設部 都市・住宅整備課 (課長 岩崎宏和)

【下水道事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円) 便益の内訳及び主な根拠	費用:C (億円)	B/C				
鳥取市特定環境保 全公共下水道事業 (用瀬処理区) 鳥取県鳥取市	10年 継続中	29	35	【内訳】 生活環境の改善：3.4億円 便所の水洗化：29億円 公共用水域の水質保全： 2.7億円  【主な根拠】 便益算定人口：0.17万人	34	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条 件等に大きな変化がなく、概ね計画通り であることから、順調に進捗している 等	継続	中国地方整備局 建設部 都市・住宅整備課 (課長 山口陽)